7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Personal computer for reporter use 1 set
⑷　Delivery period : 22 March 2024
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 29 November 2023
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 30 November 2023
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和５年10月10日
国立大学法人東京芸術大学
学長　日比野克彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
１　掲載日　令和５年９月15日（号外政府調達第175号）
２　訂正内容
78ページ２段目、国立大学法人東京芸術大学に係る「入札公告」第２号中、２の⑷①中「機械工事」を「管工事」に訂正します。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。
令和５年10月10日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
令和５年９月20日付（号外政府調達第177号２ページ）掲載の入札公告「令和５年患者調査の調査票等に係る受付・審査・データ入力業務等一式」を取り消します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和５年10月10日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
関東労災病院長　根本　　繁

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
令和５年８月22日（号外政府調達第157号・17、18頁）掲載の入札公告第65号「麻酔ワークステーション一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年10月10日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　見坂　茂範

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　米原バイパス鳥居本地区道路改良他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所（自）滋賀県彦根市鳥居本町地先
（至）滋賀県彦根市佐和山町地先
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝792m、道路土工１式、法面工１式、擁壁工（Ｕ型擁壁・補強土壁）１式　※Ｕ型擁壁　最大高さ　Ｈ＝7.4m、カルバート工１式、舗装工１式、排水構造物工１式、防護柵工１式、構造物撤去工１式、仮設工１式
⑸　工期　令和６年３月28日から令和７年６月30日まで。（余裕期間：契約締結日の翌日から令和６年３月27日まで）
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　5,121㎥、鋼材（鉄筋含む）319ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。
⑼　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
⑽　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑾　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑿　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⒀　総価契約単価合意方式の適用
１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
２）本方式の実施方式としては、
イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。
ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⒁　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭを導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。
⒂　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（発注者指定型【土工】）である。
⒃　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望ＩＩ型【擁壁工】）である。
⒄　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⒅　本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の週休２日化を促進する試行工事（土日閉所指定型）である。